2　競争参加資格
⑴～⑵　第１号の２の⑴～⑵に同じ。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷～⑸　第１号の２の⑷～⑸に同じ。
⑹　調達仕様書11に示す閲覧資料を閲覧した者であること。
3　入札者に求められる義務等
この一般競争に参加を希望する者は、以下の書類を入札書・応札資料の受領期限までに提出しなければならない。
⑴　平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。
⑵　特許庁の交付する入札説明書に基づいた応札資料。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書・応札資料の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　荻野　　忍　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　上記４⑴にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月10日13時30分　特許庁庁舎　特許庁総務部会計課入札室
⑷　入札書・応札資料の受領期限　平成31年２月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成31年４月12日16時00分　特許庁庁舎　特許庁総務部会計課入札室
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
5　その他
⑴～⑺　第１号の５の⑴～⑺に同じ。
⑻　資料閲覧の申込方法　調達仕様書13ページに記載。機密保持誓約書は特許庁ウェブサイトに掲載した所定の様式を使用すること。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Cloud service for database system for foreign industrial property rights.
⑷　Contract period : From the date when the contract is concluded through 31 March 2024. Fulfillment period : From 1 August 2019 through 31 January 2024. The date of withdrawal : By 31 March 2024.
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
ⅳ　Are not the subject of (a) an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b) an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c) an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
ⅴ　Be a person who took a grant of a tender manual.
ⅵ　Be a person who inspect the specifications No. 11.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 14 February 2019.
⑻　Contact point for the notice : Ogino Shinobu, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成30年12月25日
支出負担行為担当官
国土交通省土地・建設産業局長　野村　正史
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　土地総合情報システムの関連機器等の賃貸借及び業務アプリケーション改修・移行・運用・保守等業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。落札の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、事前に紙入札方式参加願を提出したときに限り、紙入札方式に参加することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　システムの導入・移行、運用及び保守業務の実施予定組織・部門が、公益財団法人日本適合性認定協会若しくは海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ9001の認証を受けていること。
⑸　システムの導入・移行、運用及び保守業務の実施予定組織・部門が、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001の認証を受けていること。
⑹　年間8,000万件以上のアクセス数があり、かつ24時間稼働するWebサーバの設計、構築、移行及び運用・保守の全ての業務について、過去５年以内の受注実績を有すること。サーバ等をクラウドによって提案する場合は、上記に加えて個人情報を含むシステムのクラウド化業務について過去５年以内の受注実績を有すること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明会に参加した者であること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省土地・建設産業局総務課予算第二係　太田　裕之　電話03―5253―8111（内線30―103）
⑵　調達内容に関する問い合わせ先、入札説明書及び仕様書等の交付場所
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課市場整備係　金木　　武　電話03―5253―8111（内線30―244）